

## 東アジア地域包括的経済連携（RCEP）意見交換会 概要報告

ASEAN日本経済協議会日本委員会

1. 日時 6月27日（火）15時～16時30分
2. 場所 東京商工会議所 会議室2
3. 出席者 ASEAN日本経済協議会日本委員会委員企業ほか29名
4. 概要

ASEAN日本経済協議会日本委員会では、7月25日にインド・ハイデラバードで開催される東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉会合に向けて、交渉に参加する外務省、経済産業省の担当官に、民間企業の意見・要望を直接伝えるべく、標記会合を開催した。

当日は、外務省 経済局 南東アジア経済連携協定交渉室長 甲木 浩太郎 氏、経済産業省 通商政策局 経済連携課 経済連携交渉官 鈴木 謙次郎 氏、同課長補佐 大坪 久展 氏から、RCEP交渉の現状と見通しについてご説明いただいた後、意見交換を行った。

参加者からは、「原産地証明は極力使いやすくシンプルなものに」「ASEAN域内のバリューチェーンを強固にするため、完全累積制度を導入すべき」「TPP同様の高いレベルを目指してほしい」等の要望が寄せられたほか、今後の交渉スケジュールや各国のスタンス、個別項目についての交渉の見通し等について質問が寄せられ、外務省、経済産業省からは、以下のとおりコメントがあった。

- RCEP交渉に参加する東アジア16カ国は、世界人口の約半分、GDPの約3割、貿易額の約3割を占める世界の成長センターであり、これらの国々との連携強化は日本の経済成長の維持・増進に不可欠である。ASEAN諸国は50周年にあたる本年の大きな節目である11月首脳会合を念頭に実質妥結への期待を高めている。市場アクセス及びルールの両面でまだ多くの仕事が残っているが、我が国は質の高い協定の早期妥結に向け精力的に交渉している。
- 交渉にあたり、民間企業の意見・要望を伺える今回の機会は非常に有り難い。
- 関税については、シンプルで使いやすい原産地規則や完全累積の実現、税関手続きの円滑化の面的展開により、生産から流通まで一気通貫で強い域内バリューチェーンの構築を目指したい。
- ルール分野では、知財保護、電子商取引等の内容を盛り込み、政府調達分野も含め透明性を確保することで、中小・零細企業を含む包摂的な成長に資する内容を目指したい。

ASEAN日本経済協議会日本委員会では、7月インドでの交渉会合の際、EABC（東アジアビジネスカウンシル）が開催するRCEPワークショップならびに交渉官との対話にも参画し、日本企業の要望を各国交渉官へ直接届ける予定。

